

論文の内容の要旨

論文題名：「在日企業」の産業経済史 —その社会的基盤とダイナミズム—

氏 名：はん 韓 じえ ひゃん 載 香

本論文の課題は、在日韓国朝鮮人が所有、経営する企業とそれらが織り成す諸産業のダイナミックな変化について、戦後 50 年にわたる歴史的特徴を明らかにし、日本の産業構造における在日韓国朝鮮人の諸産業の位置取りを提示することである。このような課題を明らかにすることによって、本論文では、次のような問題提起に即して、従来の研究に新しい論点を付け加えることを試みる。

第 1 に、在日韓国朝鮮人の経済活動に関して一方では停滞的、他方では革新的とする先行研究を、歴史的視点から全体のなかに位置づけることによって、再評価する。

第 2 に、マイノリティ経済を対象とした理論研究の分析方法に対して、歴史的視点の有効性を示すことである。

第 3 に、「在日朝鮮人社会」に関する社会史的分析の近年の成果に、本論文の経済実態に関する分析を対置することによって、戦後期における議論を深める。

本論文は、経営資源の調達に関わるコミュニティの機能に着眼し、第 1 部では情報と産業実態を対象として、第 II 部ではそうした産業活動を支えた資金提供者として民族金融機関に焦点を当てて、それぞれ分析を行った。

第 I 部においては、在日の産業構造の特徴を検討し、情報に関連するコミュニティの機能による産業構造の変化のメカニズムに関する仮説を提示した。

第 1 章では、在日の伝統的な集住地域の京阪神における産業構造に注目して、その構造的特徴と歴史的変化を明らかにした。終戦直後の大阪および、高度成長が終了した 1970 年代半ばの近畿地域における在日産業の構造的な特徴は、製造業や土木工事業、屑鉄卸売業、飲食店、パチンコ産業などの幾つかの産業に集中したことであった。その後の歴史的な変化に注目すると、新しく金融業や不動産業が加わり、土木工事業やパチンコ産業への集中度を一層高めながら、全般的に非製造業化が進んだ。その変化の特徴は、スピードの速さにあった。

第 2 章では、地場産業の京都繊維産業を取り上げ、この産業が在日の主要産業として形成され、成長していく際にコミュニティがどのように機能したかを考察した。繊維産業が主要産業になるプロセスは、コミュニティが、起業を実現するための具体的な手段（需要動向の情報、技術、共同経営）を提供したことにより、在日の繊維産業への参入の実現が容易になり、参入が民族的範囲で広がっていったことである。しかし、成長段階では、追加的な経営資源の調達において得意先との関係や一般金融機関との取引などが重要となり、参入の段階でみられたコミュニティの機能は相対的に小さくなった。繊維産業が斜陽化すると、同産業における在日企業は、コミュニティ内から提供されたビジネスチャンス（代表的にパチンコ産業）に関わる情報によって、斜陽化した産業からの退出を促されることになった。こうした促された退出と参入が、在日産業構造の速い変化をもたらしたと考えられる。

第 3 章では、パチンコ産業を取り上げ、在日が戦後どのようにこの産業に関与することになり、何故在日の主要産業になりえたのかについて考察した。在日がパチンコ産業に関与する初期条件は、1950 年代前半のパチンコブーム期のときに作られた。ブーム終焉の要因が暴力団とのつながりへの取締に関連していたため、パチンコ産業に対するマイナスの社会的イメージが作り出され、その後、非在日企業の参入が制限されることとなった。そうした社会環境のなかで、初期条件を基盤にしたコミュニティの情報伝播機能に促されて、パチンコ産業の成長段階において在日が積極的に参入していった。在日がパチンコ産業に参入する契機は、新規参入のケースに加えて、斜陽化する産業からの転業、ビジネスチャンスを掴むための多角化の一環としての投資などであった。こうした複合的な理由が、成長産業としてのパチンコ産業への激しい参入を生み出し、在日にとってパチンコ産業の重要度が高まっていった。全国市場をもつパチンコ産業は、地場産業がもつ情報生産・伝播の地域性に制限されることなく、全国レベルで在日としての主要産業になった。非在日の参入が制限されるなかで、パチンコ産業の発展において在日は実態的な担い手となり、在日コミュニティはパチンコホールを簇生させるインキュベータ的な機能を果たした。

コミュニティ内に蓄積された産業関連の情報が経営資源となり、在日の起業が実現するためには資金問題が解決されなければならなかった。第Ⅱ部においては、在日の民族金融機関の役割に光を当てて在日の金融問題について検討した。

第4章では、コミュニティ性を保持する民族金融機関の全国展開のあり方に注目し、日本の信用組合制度を背景にした設立過程を検討した。在日コミュニティにおいては、民族団体の取組と政治的な背景があったために、産業経済がまだ未熟な段階にあったにもかかわらず、民族金融機関の全国的な設立が実現された。ただし、民族金融機関のあり方の特徴は、南北対立を反映して各都道府県別に規模の小さい2つの信用組合が設立されたことであった。そのため、民族金融機関において、地域の在日人口規模に規定された金融力の格差の大きい重層的な構造を生み出した。民族金融機関は設立初期に経営的に自立することは難しく、韓国系の民族金融機関にとって、韓国政府による支援金は必要不可欠なものであった。

第5章では、代表的な4つの民族金融機関を取り上げ、長期にわたる経営の特徴を検討した。民族金融機関は、1950年代の設立初期段階では、安定的な預金獲得ができず、借入金に依存した苦しい運営を経験した。資金源泉としての預金は、1960年代後半以降安定的な運営基盤となった。在日の最大の集住地域である大阪の場合には、2つの民族金融機関ができたことが競争を促し、潜在的な在日を掘り起こす効果をもたらした。このような競争によって民族金融機関の成長が促されたのである。

第6章では、地域別に朝鮮総連系の民族金融機関と韓国系のそれとの競争という視点から、在日に対してどのような金融サービスが提供されたかを明らかにした。民族金融機関が提供する金利は、一方では、在日コミュニティの人口規模と、地域内に2つの民族金融機関ができたことによって、競争が組合員の奪い合いのかたちで表れ、預金基盤と運営における零細性を助長した。それらの地域では、在日企業の競争力に繋がる低金利資金の提供ができなかった。他方では、大阪のように、競争が潜在的な在日の発掘を通して市場拡大につながり、一般の信用組合に比べて低金利の資金を提供することも、可能であった。

第7章では、在日企業の取引金融機関の構造的特徴と、歴史的変化の動向について分析した。製造業と土木工事業においては一般金融機関との取引、飲食店や不動産、屑鉄卸売業などにおいては民族金融機関との取引、パチンコ産業においては両方との取引、の傾向が強かった。在日企業の成長段階に即してみると、どの産業においても特に初期段階において民族金融機関が果たす役割が大きいのが、成長していくにつれて、一般金融機関との取引傾向が強まるのが明らかになった。その際、次の2つの傾向がみられた。零細な民族金融機関は、在日企業の成長に伴った資金需要規模に対応することが困難で、代表的な民族金融機関に比べてより早い段階で一般金融機関と取引する必要があった。それに対して、代表的な民族金融機関は、在日企業の成長段階に相応する資金需要の量

的拡大に対してより長期的に対応することができた。

以上の在日産業経済における特徴、つまり産業構造における主体的な選択によるダイナミックな変化という事実発見と評価を踏まえて、先行研究に対して次のような論点を付け加えた。

第 1 に、在日の産業経済に関する既存の対極的な見解、殆どが零細中小企業である在日企業の停滞性と脆弱性を強調する見方と、革新的な企業者活動を重視する見方に対して、本論文の位置関係である。

本論文が在日の産業経済に関して、サービス化に対する能動的な対応の結果としての速い変化という歴史的動態を付け加えたことにより、先行研究が明らかにした変化の乏しさを部分的な現象と評価することができる。在日産業経済のダイナミズムの要点は、コミュニティが退出をどのように促し、どのように新しいビジネスチャンスを与えたかにかかわっていた。在日の産業構造のダイナミックな変化は、中小零細企業の参入と退出によってもたらされたものであり、在日の革新的企業活動は、在日コミュニティ全体の産業活動からみれば、部分的なものにとどまった。

第 2 に、社会学者を中心として理論研究では、マイノリティのダイナミズムを、文化・情報などの資源から構造的に説明する。本論文では、時間とともに在日コミュニティ内に蓄積される情報などの資源が産業活動を可能にする具体的な基盤となり、産業のダイナミズムを作り出した側面を明らかにした。歴史的所産としての情報蓄積というコミュニティの機能を付加したことによって、「移民集団」の経済活動を分析する視角をより豊かにすることが可能であると考えられる。

以上の考察を踏まえて、第 3 に、在日韓国朝鮮人社会について、戦後在日の産業活動の歴史として次のように描くことができる。在日社会は新しい移民による集団規模の成長は乏しかった。それゆえマイノリティ社会が人口成長の停滞などによって活力を失い凝集力を失っていくという可能性は、たしかに否定できない。しかし、開かれた市場に積極的に進出していくことによって自らマイノリティという閉ざされた社会集団の殻を打破していくとき、コミュニティの機能は重要な役割を果たした。開かれた市場におけるマイノリティ産業の成長の結果、一般社会との関係が深まったとはいえ、その関係の深まりが同時にコミュニティの産業経済を底上げして活力を生み出しうるから、コミュニティとの関連が弱くなったわけではなかった。産業経済の発展がコミュニティの再結集をもたらしたからである。こうした両面性を含みこんだ成長の論理の連鎖的結果が生み出したダイナミズムが、戦後 50 年の在日産業経済の歴史であったのである。